

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第93期 第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 - 7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 宇 野 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 - 7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 宇 野 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	487,947	472,748	653,431
経常利益	(百万円)	20,118	18,503	29,475
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,307	13,545	17,752
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	11,778	11,533	16,385
純資産額	(百万円)	238,238	250,251	242,845
総資産額	(百万円)	412,367	422,935	413,267
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	96.75	98.48	129.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.7	59.1	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	98	24,998	20,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,556	8,710	1,194
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,941	4,128	2,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	92,517	117,898	107,704

回次		第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	25.64	41.10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第92期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である㈱日立ハイテクトレーディングと㈱日立ハイテクソリューションズが、㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併する決議を行い、両連結子会社は、平成24年1月27日付で同年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しました。なお、平成24年4月1日付で存続会社である㈱日立ハイテクトレーディングは、㈱日立ハイテクソリューションズへと商号を変更する予定であります。

(1) 合併の目的

㈱日立ハイテクトレーディングの持つハード(計装事業・装置事業)と㈱日立ハイテクソリューションズのソフト開発力を融合し、新たなソリューションビジネスを創生します。

(2) 合併の方法

㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社とする吸収合併方式とし、㈱日立ハイテクソリューションズは解散します。

(3) 合併期日

平成24年4月1日(予定)

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併は、当社の100%子会社間で行われるため、本合併に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

(5) 引継資産・負債の状況(平成23年12月31日現在)

引継資産 4,139百万円

引継負債 2,826 "

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 400百万円

事業内容 工業計測、制御用計装、情報処理機器、分析計測機器、工場自動化システム及び
情報処理機器応用総合自動化システムの企画設計、エンジニアリング並びに
ソフトウェアの開発及び販売 他

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高472,748百万円(前年同四半期連結累計期間比3.1%減)、営業利益17,817百万円(前年同四半期連結累計期間比8.2%減)、経常利益18,503百万円(前年同四半期連結累計期間比8.0%減)、四半期純利益13,545百万円(前年同四半期連結累計期間比1.8%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、エッチング装置が、海外大手半導体メーカーの微細化投資を背景に、米国市場向けを中心に大幅に増加しました。測長SEMは、当第3四半期連結累計期間前半は、アジア・欧米市場を中心に、海外大手半導体メーカーによる大型設備投資があったものの、当第3四半期連結累計期間後半にかけて顧客の設備投資が後倒しになったことにより微減となりました。チップマウンタは、タイ洪水による緊急の需要増加もみられたものの、価格競争の激化もあり、ほぼ横ばいに推移しました。ダイボンダは、アジア市場におけるメモリー市場の低迷を受けた設備投資の延期等により、大幅に減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は74,493百万円(前年同四半期連結累計期間比10.7%増)、経常利益は6,774百万円(前年同四半期連結累計期間比3.5%減)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、テレビ用液晶パネルの価格下落等による、液晶パネルメーカーの収益悪化を背景に、露光装置を中心に大幅に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、業界再編やタイ洪水の影響による設備投資延期により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17,151百万円(前年同四半期連結累計期間比42.8%減)、経常損失は4,230百万円(前年同四半期連結累計期間は1,221百万円の経常利益)となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、解析装置を中心とする新製品の販売等により増加しました。医用分析装置は、新製品の立ち上げ等により、海外市場向けを中心に好調に推移しました。DNAシーケンサは、新製品投入効果等により増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は104,832百万円(前年同四半期連結累計期間比24.4%増)、経常利益は15,183百万円(前年同四半期連結累計期間比75.1%増)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、電子デバイス市況の低迷等により低調に推移しました。ハードディスクドライブは、震災によるサプライチェーンへの影響等により、大幅に減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新規モデル立ち上げ等により大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は85,886百万円(前年同四半期連結累計期間比0.7%増)、経常損失は18百万円(前年同四半期連結累計期間は72百万円の経常利益)となりました。

先端産業部材

工業材料は、顧客の生産調整の影響を受け、液晶テレビ用樹脂原料等が大幅に減少しました。シリコンウェーハ及び液晶関連部材は、震災による顧客の生産停止の影響や製品需要の後退等により大幅に減少しました。光通信関連部材は、新興国市場向けの需要が低迷したこと等により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は197,567百万円(前年同四半期連結累計期間比13.7%減)、経常利益は706百万円(前年同四半期連結累計期間比68.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は117,898百万円となり、前連結会計年度末より10,193百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金負担が減少したこと等により前年同四半期連結累計期間に比べて24,900百万円増加し、24,998百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の資金運用による支出が増加したこと等により前年同四半期連結累計期間に比べて16,266百万円減少し、8,710百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べて8,634百万円増加し、16,288百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期末配当金にて記念配当を実施したこと等により前年同四半期連結累計期間に比べて1,187百万円減少し、4,128百万円の支出となりました。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は16,621百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、以下の通りであります。

当社那珂地区において計画中であった建屋改修については、投資内容の変更等により投資予定額及び完了予定時期を変更しております。変更後の設備投資の概要は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既計上額 (百万円)			
㈱日立ハイテクノロジーズ	那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	建屋改修	8,865	8,598	自己資金	平成19年 4月	平成24年

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		137,738,730		7,938		35,723

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,441,900	1,374,419	
単元未満株式	普通株式 97,230		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,419	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	199,600		199,600	0.14
計		199,600		199,600	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,968	25,313
受取手形及び売掛金	130,093	2 116,751
有価証券	80	70
商品及び製品	27,442	30,955
仕掛品	38,366	41,669
原材料	3,030	3,594
関係会社預け金	80,609	94,343
その他	27,386	26,572
貸倒引当金	1,552	1,462
流動資産合計	330,422	337,806
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	53,873	58,533
無形固定資産		
のれん	1 1,095	1 856
その他	5,155	5,303
無形固定資産合計	6,249	6,159
投資その他の資産		
その他	23,739	21,350
貸倒引当金	1,016	913
投資その他の資産合計	22,723	20,438
固定資産合計	82,846	85,129
資産合計	413,267	422,935

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,920	95,893 ²
未払法人税等	3,965	6,415
製品保証引当金	2,227	2,083
災害損失引当金	1,082	405
その他	40,679	39,947
流動負債合計	142,874	144,743
固定負債		
退職給付引当金	26,323	26,918
役員退職慰労引当金	306	288
その他	920	735
固定負債合計	27,549	27,941
負債合計	170,423	172,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	200,920	210,339
自己株式	325	326
株主資本合計	244,279	253,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,314	3,081
繰延ヘッジ損益	15	146
為替換算調整勘定	4,897	6,870
その他の包括利益累計額合計	1,568	3,643
少数株主持分	134	197
純資産合計	242,845	250,251
負債純資産合計	413,267	422,935

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	487,947	472,748
売上原価	406,484	390,829
売上総利益	81,463	81,920
販売費及び一般管理費	62,049	64,103
営業利益	19,414	17,817
営業外収益		
受取利息	225	294
受取配当金	119	132
雑収入	670	728
営業外収益合計	1,015	1,153
営業外費用		
支払利息	59	52
固定資産処分損	183	271
雑損失	68	143
営業外費用合計	310	467
経常利益	20,118	18,503
特別利益		
保険差益	-	¹ 4,097
固定資産売却益	-	² 3
投資有価証券売却益	42	59
会員権売却益	23	5
特別利益合計	64	4,164
特別損失		
災害による損失	-	³ 580
減損損失	153	97
投資有価証券評価損	20	2
投資有価証券売却損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	303	-
環境対策費	⁴ 212	-
特別損失合計	689	679
税金等調整前四半期純利益	19,494	21,988
法人税等	6,121	8,377
少数株主損益調整前四半期純利益	13,373	13,611
少数株主利益	65	67
四半期純利益	13,307	13,545

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,373	13,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	233
繰延ヘッジ損益	687	131
為替換算調整勘定	2,067	1,976
その他の包括利益合計	1,595	2,078
四半期包括利益	11,778	11,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,733	11,470
少数株主に係る四半期包括利益	45	63

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,494	21,988
減価償却費	6,419	6,411
減損損失	153	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	303	-
のれん償却額	245	239
退職給付引当金の増減額（は減少）	693	626
その他の引当金の増減額（は減少）	255	948
受取利息及び受取配当金	344	426
支払利息	59	52
売上債権の増減額（は増加）	2,683	10,096
たな卸資産の増減額（は増加）	19,551	10,030
仕入債務の増減額（は減少）	2,447	4,664
その他の資産・負債の増減額	4,850	2,792
その他	87	158
小計	3,025	30,136
利息及び配当金の受取額	336	402
利息の支払額	13	14
法人税等の支払額	3,249	5,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	98	24,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	406	-
定期預金の払戻による収入	45	5
有価証券の売却による収入	17	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,128	6,249
有形及び無形固定資産の売却による収入	449	75
投資有価証券の取得による支出	9	243
投資有価証券の売却による収入	58	138
会員権の売却による収入	26	11
貸付金の回収による収入	0	-
事業譲受による支出	² 3,315	-
その他	³ 14,819	³ 2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,556	8,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,745	4,118
その他	196	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,941	4,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,385	1,967
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,329	10,193
現金及び現金同等物の期首残高	90,188	107,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 92,517	¹ 117,898

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間未までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。
2 税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	
(法人税率の変更) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.7%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。 この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は779百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上した法人税等は1,023百万円、その他有価証券評価差額金は239百万円、繰延ヘッジ損益は5百万円それぞれ増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>150 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,095 "</td> </tr> </table>	のれん	1,245百万円	負ののれん	150 "	差引	1,095 "	<p>1 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>950百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>94 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>856 "</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融期間の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当該金額は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>98 "</td> </tr> </table>	のれん	950百万円	負ののれん	94 "	差引	856 "	受取手形	962百万円	支払手形	98 "
のれん	1,245百万円																
負ののれん	150 "																
差引	1,095 "																
のれん	950百万円																
負ののれん	94 "																
差引	856 "																
受取手形	962百万円																
支払手形	98 "																
<p>3 債務の保証は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅融資分)</td> <td>509百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅融資分)	509百万円	<p>3 債務の保証は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅融資分)</td> <td>438百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅融資分)	438百万円												
従業員(住宅融資分)	509百万円																
従業員(住宅融資分)	438百万円																
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>56 "</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	22百万円	受取手形裏書譲渡高	56 "	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>63 "</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	12百万円	受取手形裏書譲渡高	63 "								
輸出手形割引高	22百万円																
受取手形裏書譲渡高	56 "																
輸出手形割引高	12百万円																
受取手形裏書譲渡高	63 "																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																
	<p>1 東日本大震災に係るものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は工場用地の一部売却によるものであります。</p> <p>3 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>滅失損失 たな卸資産</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>96 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159 "</td> </tr> <tr> <td>点検・撤去費用等</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>253 "</td> </tr> <tr> <td>災害による損失(総額)</td> <td>912 "</td> </tr> <tr> <td>未収受取保険金</td> <td>332 "</td> </tr> <tr> <td>災害による損失(純額)</td> <td>580 "</td> </tr> </table> <p>なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。</p>	滅失損失 たな卸資産	63百万円	固定資産	96 "	計	159 "	点検・撤去費用等	500 "	原状回復費用	253 "	災害による損失(総額)	912 "	未収受取保険金	332 "	災害による損失(純額)	580 "
滅失損失 たな卸資産	63百万円																
固定資産	96 "																
計	159 "																
点検・撤去費用等	500 "																
原状回復費用	253 "																
災害による損失(総額)	912 "																
未収受取保険金	332 "																
災害による損失(純額)	580 "																
<p>4 当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。</p>																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,538百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">418 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">63,102 "</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">2,200 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に 含まれる預け金</td> <td style="text-align: right;">4,494 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,517 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,538百万円	預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	418 "	関係会社預け金	63,102 "	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金	2,200 "	流動資産のその他に 含まれる預け金	4,494 "	現金及び現金同等物	92,517 "	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">25,313百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">94,343 "</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">8,000 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に 含まれる預け金</td> <td style="text-align: right;">8,185 "</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える流動資産の その他に含まれる預け金</td> <td style="text-align: right;">1,944 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,898 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	25,313百万円	関係会社預け金	94,343 "	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金	8,000 "	流動資産のその他に 含まれる預け金	8,185 "	預入れ期間が3ヶ月を 超える流動資産の その他に含まれる預け金	1,944 "	現金及び現金同等物	117,898 "
現金及び預金	27,538百万円																								
預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	418 "																								
関係会社預け金	63,102 "																								
預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金	2,200 "																								
流動資産のその他に 含まれる預け金	4,494 "																								
現金及び現金同等物	92,517 "																								
現金及び預金	25,313百万円																								
関係会社預け金	94,343 "																								
預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金	8,000 "																								
流動資産のその他に 含まれる預け金	8,185 "																								
預入れ期間が3ヶ月を 超える流動資産の その他に含まれる預け金	1,944 "																								
現金及び現金同等物	117,898 "																								
<p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な 内訳</p> <p>当社100%子会社である(株)日立ハイテクインスツ ルメンツが、(株)ルネサス東日本セミコンダクタの 半導体製造装置事業の一部を吸収分割承継したこ とに伴い増加した資産と負債の内訳及び事業譲受 による支出との関係は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,388 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,731 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,145 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,315 "</td> </tr> </table>	流動資産	2,786百万円	固定資産	1,388 "	流動負債	1,731 "	固定負債	272 "	のれん	1,145 "	事業譲受による支出	3,315 "													
流動資産	2,786百万円																								
固定資産	1,388 "																								
流動負債	1,731 "																								
固定負債	272 "																								
のれん	1,145 "																								
事業譲受による支出	3,315 "																								
<p>3 その他の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 預入による支出</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 払戻による収入</td> <td style="text-align: right;">17,000 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,819 "</td> </tr> </table>	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 預入による支出	2,200百万円	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 払戻による収入	17,000 "	その他	19 "	合計	14,819 "	<p>3 その他の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 預入による支出</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える流動資産の その他に含まれる預け金の 預入による支出</td> <td style="text-align: right;">1,947 "</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 払戻による収入</td> <td style="text-align: right;">14,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,447 "</td> </tr> </table>	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 預入による支出	15,000百万円	預入れ期間が3ヶ月を 超える流動資産の その他に含まれる預け金の 預入による支出	1,947 "	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 払戻による収入	14,500 "	合計	2,447 "								
預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 預入による支出	2,200百万円																								
預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 払戻による収入	17,000 "																								
その他	19 "																								
合計	14,819 "																								
預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 預入による支出	15,000百万円																								
預入れ期間が3ヶ月を 超える流動資産の その他に含まれる預け金の 預入による支出	1,947 "																								
預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 払戻による収入	14,500 "																								
合計	2,447 "																								

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医 用シ ステム	産業・I Tシ ステム	先端産 業部 材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	67,183	29,927	83,448	79,276	227,576	487,410	536	487,947		487,947
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	111	48	807	6,014	1,484	8,464	1,272	9,736	9,736	
計	67,294	29,974	84,255	85,290	229,060	495,874	1,809	497,683	9,736	487,947
セグメント利益 又は損失()	7,022	1,221	8,673	72	2,254	19,242	243	18,999	1,119	20,118

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,242
「その他」の区分の損失	243
セグメント間取引消去	10
配分していない全社ののれんの償却額	73
社内借入金に対する利子の戻入額	668
その他の調整額(注)	535
四半期連結損益計算書の経常利益	20,118

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医 用シ ステム	産業・IT シ ステム	先端産 業部 材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	74,258	17,135	103,940	80,715	196,096	472,144	604	472,748		472,748
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	235	16	892	5,171	1,471	7,786	2,839	10,625	10,625	
計	74,493	17,151	104,832	85,886	197,567	479,930	3,443	483,373	10,625	472,748
セグメント利益 又は損失()	6,774	4,230	15,183	18	706	18,416	705	17,710	793	18,503

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,416
「その他」の区分の損失	705
セグメント間取引消去	11
配分していない全社ののれんの償却額	67
社内借入金に対する利子の戻入額	588
その他の調整額(注)	284
四半期連結損益計算書の経常利益	18,503

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 96.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 98.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 13,307百万円 普通株式に係る四半期純利益 13,307百万円 普通株式の期中平均株式数 137,541千株	1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 13,545百万円 普通株式に係る四半期純利益 13,545百万円 普通株式の期中平均株式数 137,539千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年10月25日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

配当金の総額	2,751百万円
1株当たり配当額	20.00円
効力発生日(配当支払開始日)	平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。